



一般質問 Q&A



共に創る掛川
鈴木久裕

開業30周年を迎える新幹線駅を活かしたまちづくりを

Q 中心市街地の人口増や都市機能の集積に、新幹線駅の持つ潜在能力を活かしきれていないのではないか。人口や都市機能の中心市街地への集積方策について、どのように考えているのか伺う。

A 現況は、飲食店やビジネスホテル等が継続して出店しているため夜間を中心近隣市には無い賑わいを創出しています。

今後は、日中の賑わいを創出することが大切であり、掛川駅を都市拠点の中心として位置付け、中心市街地づくりを検討

・閉幕した「掛川茶工ナンバー」について

Q 市が目指す将来的な地区まちづくり協議会の姿は、行政組織の一部としての「地域自治区」や「合併特例区」とは異なります。また、単なる地域的市民活動団体の統合体ではなく、市民主体の統治性を持つた地域自治組織です。

A 地域の特性、経緯、主体性を尊重しながら、市民の参画意欲を高めることを主眼に、目指す将来像に向かつて推進したいと思います。

[他の質問事項]

地区組織の今後の方向性は

Q まちづくり協議会など地区組織の再編統合は、単に地縁的市民活動団体の統合を目指すのか、それとも統治性をもつ「地域自治組織」としての確立・充実を目指すのか、根本の考え方を伺う。

Q 参画意欲を高めることを主眼に、目指す将来像に向かつて推進



共に創る掛川
窪野愛子

特定健診率向上のため健康無関心世代に新たな対策を

Q 生活習慣病の早期発見・早期治療に繋がる健診の受診率が向上しない。特に男性(45歳～49歳)の受診率が低い。糖尿病や虚血性心疾患が、県平均を上回るが今後の対策を伺う。

Q 働き盛り世代の生活習慣改善を重点に取り組む

A 企業などの働き盛り世代の生活習慣改善に重点をおき、生活習慣病予防などに関する講話や、インボディ、血管年齢などの測定メニューを取り入れた「出前健康講座」を実施しています。

施設のあり方を早急に決め、最適な方法や体制で推進

Q 本市には床面積200m²以上の公共施設は210施設ある。インフラ施設含め維持管理には年間100億円の費用が必要と試算される。全市全庁的な重大事業の推進には「公共施設マネジメント課」の創設が必要と思うが、いかがか。

公共施設マネジメントはスピード感ある対応を

さらに、「かけがわ健康づくり実践事業所認定制度」で認定した企業と連携しながら、健康づくりの環境整備を推進します。



あなたのからだの通信簿
健幸は年に1度の受診から

・協働によるまちづくり地区集会の開催について